

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年8月13日
【四半期会計期間】	第19期第2四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	株式会社ハウスフリーダム
【英訳名】	HouseFreedom Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小島 賢二
【本店の所在の場所】	大阪府松原市阿保四丁目1番34号
【電話番号】	072-336-0503
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 太田 伸一
【最寄りの連絡場所】	大阪府松原市阿保四丁目1番34号
【電話番号】	072-336-0503
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 太田 伸一
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第2四半期連結 累計期間	第19期 第2四半期連結 累計期間	第18期
会計期間	自平成24年 1月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 1月1日 至平成25年 6月30日	自平成24年 1月1日 至平成24年 12月31日
売上高(千円)	2,788,016	3,155,107	5,936,092
経常利益(千円)	117,023	219,925	257,739
四半期(当期)純利益(千円)	62,908	144,107	153,848
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	72,173	152,119	164,142
純資産額(千円)	1,494,835	1,657,004	1,586,804
総資産額(千円)	4,338,300	5,419,961	5,446,081
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	15.36	35.18	37.56
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	15.32	35.09	37.46
自己資本比率(%)	34.5	30.6	29.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	27,442	243,666	414,063
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	15,961	256,742	531,343
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	43,281	24,200	864,956
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,708,958	1,591,354	1,628,630

回次	第18期 第2四半期連結 会計期間	第19期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.99	22.59

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 平成25年7月1日付で株式分割を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権の経済対策や日本銀行の金融政策により、円安が進行し、株価も上昇するなど、輸出関連企業を中心に景気は着実に持ち直しの動きが見られるものの、欧州債務問題の長期化等、海外経済の下振れ懸念が払拭されておらず、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの属する不動産業界におきましては、依然として住宅ローンが低金利で推移している事に加え、政府の住宅取得支援策の継続等により、新設着工戸数は持ち直しており、住宅需要は引き続き低価格帯の物件を中心に底堅い動きとなりました。

このような事業環境の下、当社グループは、各店舗の保有する地域情報を充実させるとともに、お客様ニーズを的確に把握して分譲住宅の供給戸数を増加させることを目標に事業を推進いたしました。新築戸建分譲事業における物件の供給と販売が概ね計画通りに進捗したことで、前年同四半期実績に比して売上高が増加いたしました。また利益面につきましては、売上高の増加に伴った売上総利益の増加に加えて、堅調な住宅需要を背景に、不動産仲介収益が増加したことで収益力が向上し、前年同四半期実績を大きく上回ることとなりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高3,155百万円（前年同期比13.2%増）、営業利益196百万円（同89.8%増）、経常利益219百万円（同87.9%増）、四半期純利益144百万円（同129.1%増）となりました。セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 不動産仲介事業

当社グループの中核事業と位置付けております不動産仲介事業におきましては、当社の地域密着戦略における要として、地域内情報の取得等他事業とのシナジー効果の最大化を目的として事業を展開いたしました。

この結果、当事業の売上高は207百万円（前年同期比20.1%増）、セグメント利益は18百万円（同42.1%減）となりました。

#### 新築戸建分譲事業

新築戸建分譲事業におきましては、お客様ニーズにマッチした分譲住宅の供給を目標に事業を推進し、物件の販売が好調に推移したことから、売上高、利益面ともに前年同期比を上回ることとなりました。

この結果、当事業の売上高は2,859百万円（前年同期比13.7%増）、セグメント利益は286百万円（同64.9%増）となりました。

#### 建設請負事業

建設請負事業においては、注文住宅及びリフォームの請負事業を展開しております。当事業の売上高は64百万円（前年同期比19.6%減）、セグメント利益は9百万円（同26.3%減）となりました。

#### 損害保険代理事業

損害保険代理事業においては、不動産関連サービスから派生する火災保険及び地震保険等の代理店業務を行っております。当事業の売上高は23百万円（前年同期比21.7%増）、セグメント利益は6百万円（同11.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の増加243百万円、投資活動による資金の減少256百万円、財務活動による資金の減少24百万円となり、資金は前連結会計年度末と比較して37百万円減少しました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末資金残高は1,591百万円（前年同四半期末残高1,708百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、243百万円（前年同期は、27百万円の資金の減少）となりました。これは主に、たな卸資産の減少201百万円、仕入債務の減少207百万円、税金等調整前四半期純利益219百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、256百万円（前年同期は、15百万円の資金の減少）となりました。これは主に、投資不動産の取得による支出256百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、24百万円（前年同期は、43百万円の資金の増加）となりました。これは主に、長期借入れによる収入480百万円、長期借入金の返済による支出334百万円及び配当金の支払額81百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000
計	130,000

(注)平成25年5月17日開催の取締役会決議に基づき、平成25年7月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は12,870,000株増加し、13,000,000株となっております。

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	40,960	4,096,000(注)2,3	福岡証券取引所 (Q-Board市場)	(注)1
計	40,960	4,096,000(注)2,3	-	-

(注)1. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2. 平成25年5月17日開催の取締役会決議に基づき、平成25年7月1日付で普通株式を1株につき100株の割合で株式分割を実施しております。これにより株式数は4,055,040株増加し、発行済株式総数は4,096,000株となっております。また、当該株式分割に伴い、単元株式数を変更し、1単元株式数は100株となっております。

3. 「提出日現在発行数」欄には、平成25年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の転換を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高(千 円)	資本準備金増減 額(千円)	資本準備金残高 (千円)
平成25年4月1日~ 平成25年6月30日		40,960		328,112		173,210

(注)平成25年7月1日付で、普通株式を1株につき100株の割合で株式分割し、発行済株式総数が4,055,040株増加しております。

( 6 ) 【大株主の状況】

平成25年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
山西 みき子	大阪府富田林市	9,650	23.55
株式会社オーエフコーポレー ション	大阪府松原市天美我堂2丁目275	7,810	19.06
V Tホールディングス株式会社	愛知県東海市加木屋町陀々法師14番地の40	5,563	13.58
ハウスフリーダム従業員持株会	大阪府松原市阿保四丁目1番34号	2,131	5.20
小島 賢二	大阪府松原市	2,040	4.98
森光 哲也	大阪府松原市	2,000	4.88
増田 直樹	大阪府羽曳野市	1,200	2.92
日新火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台二丁目3番地	1,000	2.44
若杉 精三郎	大分県別府市	722	1.76
陰 実	兵庫県尼崎市	350	0.85
計	-	32,466	79.26

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,960	40,960	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	40,960	-	-
総株主の議決権	-	40,960	-

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,666,097	1,628,824
受取手形及び売掛金	6,015	6,261
販売用不動産	224,901	305,564
仕掛販売用不動産	1,630,838	1,353,501
未成工事支出金	5,766	804
繰延税金資産	36,832	35,789
その他	103,820	76,018
貸倒引当金	3	2
<b>流動資産合計</b>	<b>3,674,268</b>	<b>3,406,761</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	100,818	97,648
車両運搬具(純額)	7,385	5,845
工具、器具及び備品(純額)	4,969	4,266
土地	127,303	127,303
<b>有形固定資産合計</b>	<b>240,477</b>	<b>235,065</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	4,513	3,734
商標権	1,072	1,003
その他	179	179
<b>無形固定資産合計</b>	<b>5,765</b>	<b>4,918</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	26,336	38,784
投資不動産(純額)	1,432,379	1,669,799
その他	46,059	45,554
貸倒引当金	1,005	1,005
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,503,768</b>	<b>1,753,132</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>1,750,011</b>	<b>1,993,116</b>
繰延資産	21,801	20,083
<b>資産合計</b>	<b>5,446,081</b>	<b>5,419,961</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	533,709	314,478
短期借入金	1,157,112	1,120,834
1年内償還予定の社債	90,000	90,000
1年内返済予定の長期借入金	454,929	407,549
未払法人税等	44,860	77,408
賞与引当金	57,036	47,048
製品保証引当金	24,357	24,256
その他	135,013	170,372
流動負債合計	2,497,018	2,251,947
固定負債		
社債	871,000	826,000
長期借入金	465,277	657,969
資産除去債務	2,814	2,836
繰延税金負債	4,896	9,323
その他	18,270	14,880
固定負債合計	1,362,258	1,511,009
負債合計	3,859,277	3,762,957
純資産の部		
株主資本		
資本金	328,112	328,112
資本剰余金	173,210	173,210
利益剰余金	1,068,820	1,131,008
株主資本合計	1,570,142	1,632,330
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,662	24,673
その他の包括利益累計額合計	16,662	24,673
純資産合計	1,586,804	1,657,004
負債純資産合計	5,446,081	5,419,961

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 6月30日)
売上高	2,788,016	3,155,107
売上原価	2,144,050	2,355,753
売上総利益	643,965	799,353
販売費及び一般管理費	540,255	602,505
営業利益	103,709	196,848
営業外収益		
受取利息	523	492
受取配当金	404	570
受取手数料	13,817	14,635
不動産賃貸料	52,095	77,630
その他	1,003	2,623
営業外収益合計	67,845	95,951
営業外費用		
支払利息	14,027	20,069
不動産賃貸原価	31,602	43,523
その他	8,901	9,281
営業外費用合計	54,531	72,873
経常利益	117,023	219,925
特別損失		
固定資産除却損	111	5
特別損失合計	111	5
税金等調整前四半期純利益	116,912	219,919
法人税、住民税及び事業税	37,927	74,777
法人税等調整額	16,075	1,033
法人税等合計	54,003	75,811
少数株主損益調整前四半期純利益	62,908	144,107
四半期純利益	62,908	144,107

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	62,908	144,107
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	9,264	8,011
その他の包括利益合計	9,264	8,011
四半期包括利益	72,173	152,119
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	72,173	152,119
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	116,912	219,919
減価償却費	22,888	25,791
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
賞与引当金の増減額(は減少)	25,282	9,988
受取利息及び受取配当金	928	1,062
支払利息	14,027	20,069
固定資産除却損	111	5
売上債権の増減額(は増加)	138	17,808
たな卸資産の増減額(は増加)	8,685	201,635
仕入債務の増減額(は減少)	55,400	207,979
その他	15,966	36,306
小計	79,748	302,507
利息及び配当金の受取額	945	1,104
利息の支払額	15,295	17,468
法人税等の支払額	92,840	42,476
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,442	243,666
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	78,011	78,003
定期預金の払戻による収入	78,001	78,001
有形固定資産の取得による支出	11,771	137
投資不動産の取得による支出	-	256,821
その他	4,178	218
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,961	256,742
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	121,102	36,278
長期借入れによる収入	549,000	480,000
長期借入金の返済による支出	208,098	334,688
社債の償還による支出	60,000	45,000
配当金の支払額	110,595	81,855
その他	5,922	6,378
財務活動によるキャッシュ・フロー	43,281	24,200
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	122	37,276
現金及び現金同等物の期首残高	1,709,080	1,628,630
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,708,958	1,591,354

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
給与手当	197,590千円	209,207千円
賞与引当金繰入額	40,630	45,174
製品保証引当金繰入額	5,011	5,547

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
現金及び預金勘定	1,746,425千円	1,628,824千円
預入期間が3か月を超える定期預金	37,467	37,469
現金及び現金同等物	1,708,958	1,591,354

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月23日 定時株主総会	普通株式	110,592	2,700	平成23年12月31日	平成24年3月26日	利益剰余金

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末後となるもの  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月22日 定時株主総会	普通株式	81,920	2,000	平成24年12月31日	平成25年3月25日	利益剰余金

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末後となるもの  
該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	不動産仲介 事業	新築戸建 分譲事業	建設請負 事業	損害保険 代理事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	172,885	2,515,855	79,872	19,403	2,788,016	2,788,016	-	2,788,016
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,242	-	-	-	3,242	3,242	(3,242)	-
計	176,128	2,515,855	79,872	19,403	2,791,258	2,791,258	(3,242)	2,788,016
セグメント利益	32,135	173,864	12,824	7,602	226,427	226,427	(122,717)	103,709

(注)1. セグメント利益の調整額122,717千円には、セグメント間取引消去2,411千円、各報告セグメントに配分していない全社費用125,129千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	不動産仲介 事業	新築戸建 分譲事業	建設請負 事業	損害保険 代理事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	207,714	2,859,552	64,225	23,614	3,155,107	3,155,107	-	3,155,107
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,217	-	-	-	8,217	8,217	(8,217)	-
計	215,932	2,859,552	64,225	23,614	3,163,324	3,163,324	(8,217)	3,155,107
セグメント利益	18,593	286,726	9,450	6,761	321,532	321,532	(124,684)	196,848

(注)1. セグメント利益の調整額124,684千円には、セグメント間取引消去10,627千円、各報告セグメントに配分していない全社費用135,312千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	15円36銭	35円18銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	62,908	144,107
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	62,908	144,107
普通株式の期中平均株式数(株)	4,096,000	4,096,000
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	15円32銭	35円09銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	10,768	10,729
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

株式分割

当社は、平成25年5月17日開催の取締役会決議に基づき、平成25年7月1日付をもって以下の株式分割を実施しております。

(1) 株式分割の目的

全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」を踏まえ、以下のとおり株式分割を行うものであります。

なお、この株式分割に伴う投資単位の実質的な変更はございません。

(2) 分割の方法

平成25年6月30日を基準日(但し、当日は振替機関及び口座管理機関の休業日につき、実質上は平成25年6月28日になります。)として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主が所有する普通株式を、1株につき100株の割合をもって分割しております。

(3) 分割により増加する株式数

株式の分割前の発行済株式総数	40,960株
株式の分割により増加する株式数	4,055,040株
株式の分割後の発行済株式総数	4,096,000株
株式の分割後の発行可能株式総数	13,000,000株

(4) 効力発生日

平成25年7月1日

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月13日

株式会社ハウスフリーダム  
取締役会 御中

### 三優監査法人

代表社員 公認会計士 吉川 秀嗣 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 坂下 藤男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハウスフリーダムの平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハウスフリーダム及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年7月1日付で株式分割を実施している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。